経営比較分析表

長野県　中野市

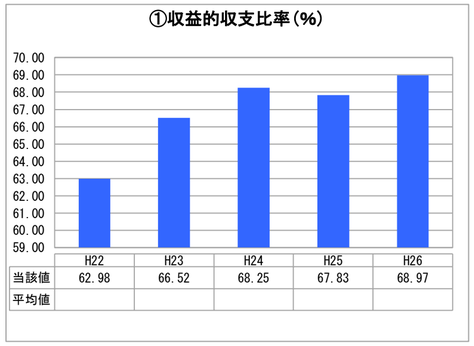
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	27.07	94.59	3,510

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
46,088	112.18	410.84
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
12,440	7.19	1,730.18

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	62.98	66.52	68.25	67.83	68.97
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「累積欠損」

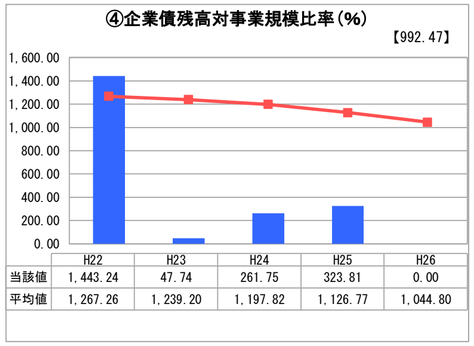
③流動比率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【992.47】

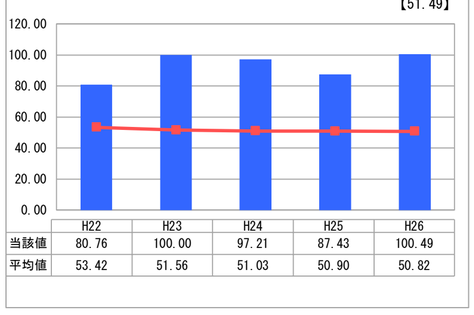


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	1,443.24	47.74	261.75	323.81	0.00
平均値	1,267.26	1,239.20	1,197.82	1,126.77	1,044.80

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【51.49】

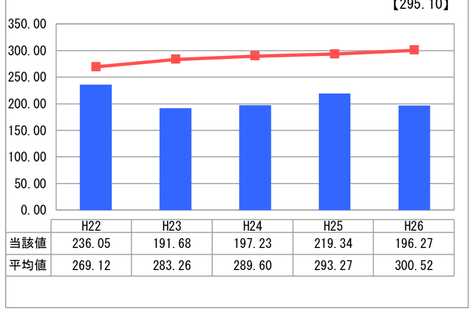


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	80.76	100.00	97.21	87.43	100.49
平均値	53.42	51.56	51.03	50.90	50.82

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【295.10】

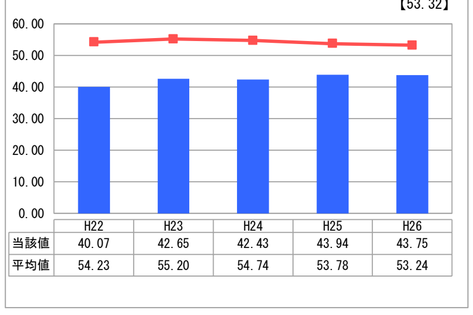


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	236.05	191.68	197.23	219.34	196.27
平均値	269.12	283.26	289.60	293.27	300.52

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【53.32】

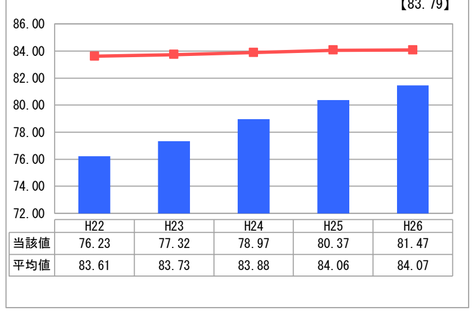


	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	40.07	42.65	42.43	43.94	43.75
平均値	54.23	55.20	54.74	53.78	53.24

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【83.79】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	76.23	77.32	78.97	80.37	81.47
平均値	83.61	83.73	83.88	84.06	84.07

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

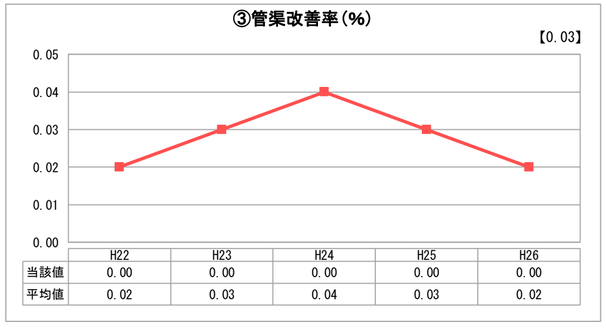
②管渠老朽化率(%)

	H22	H23	H24	H25	H26
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.03】



	H22	H23	H24	H25	H26
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.02	0.03	0.04	0.03	0.02

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・類似団体と比較して、経費回収率は高く、汚水処理原価は低いため、一見経営的に良好に見えるが、水洗化率は決して高いわけではなく、水洗化の促進により更に経営的に改善できる状態であると言える。

2. 老朽化の状況について

・一番古い施設で平成2年の供用開始の草間処理区があり、あと数年で供用開始から30年を迎えようとしている。

・農業集落排水事業は集中投資を行って建設したため、草間処理区に続き連続して供用を開始した処理区が多くある。

・今後は修繕による維持管理費が増加すると見込まれる。

全体総括

・農業集落排水事業は規模が小さく、更に地理的要件から投資額も大きくなる傾向があり、使用料で維持管理費を賄うことが難しい事業とされている。

・更新時期を迎えた処理区において、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業との統廃合を検討し、可能であれば統合することで新たな処理場の建設を行う必要がなくなるため、維持管理に係る経費の削減に繋がると考えている。